

# 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業（地域生活支援促進事業）

令和7年度当初予算額 7.7億円（7.7億円） ※（）内は前年度当初予算額

## 1 事業の目的

重度障害者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策が連携し、職場等における介助や通勤の支援を実施する。

## 2 事業の概要

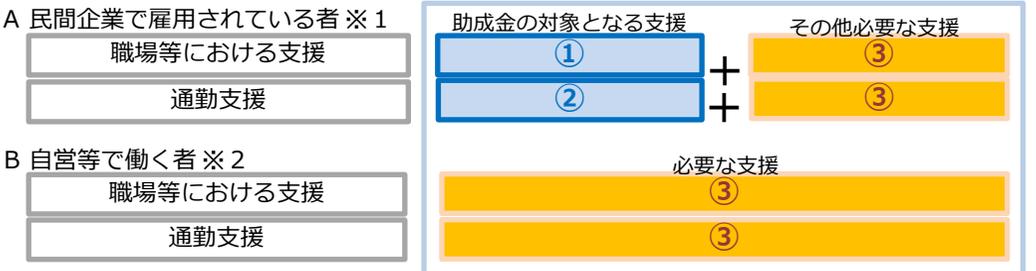
重度障害者等の通勤や職場等における支援について、企業が障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても支援が充分ではない場合や、重度障害者等が自営業者として働く場合等で、自治体が必要と認めた場合に支援を行う。また、事業実施市町村において、JEED（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）との連携・調整や企業向けの説明会、重度障害者等に対するHPやリーフレット等を活用した周知・広報等に新たに取り組み、さらなる利用人数の増加を図る。【拡充】

これらを通じて、これから新たに就労を希望する方を含めて、重度障害者等に対する職場や通勤等における支援の推進を強化する。

- ※ 支援対象となる重度障害者等は、重度訪問介護、同行援護又は行動援護のサービスを利用している者。
- ※ 自治体が必要性を判断するに当たっては、障害者本人の状況や事業主の企業規模等を勘案する。

## 3 スキーム

### <連携のイメージ>

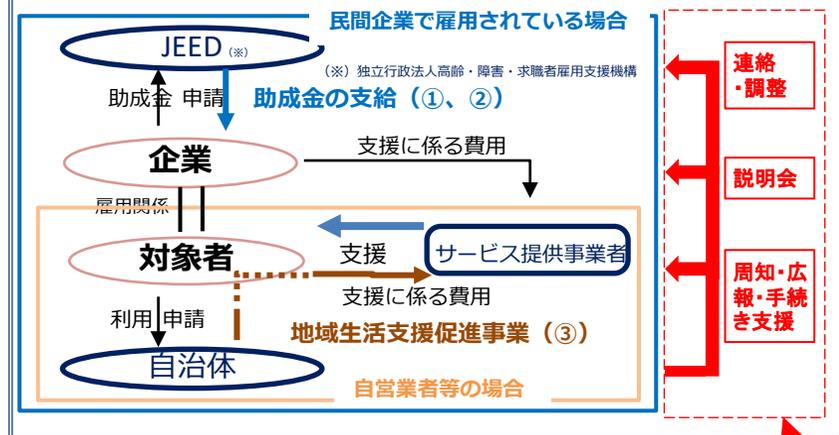


※ 1 ①文書の作成・朗読、機器の操作・入力等の職場介助や②通勤支援(3ヶ月まで)に加えて、③これら①②の助成金の対象外である喀痰吸引や姿勢の調整等の職場等における支援、4ヶ月目以降の通勤支援について、雇用施策と福祉施策を組み合わせ一体的に支援。

※ 2 自営業者等（Aの対象者及び国家公務員等の公務部門で雇用等される者その他これに準ずる者以外の者）であって、当該自営等に従事することにより所得の向上が見込まれると市町村等が認めたものに対して、③通勤や職場等における支援について、地域生活支援促進事業により支援。

- ①：重度訪問介護サービス利用者等職場介助助成金（障害者雇用納付金制度に基づく助成金）、②：重度訪問介護サービス利用者等通勤援助助成金（障害者雇用納付金制度に基づく助成金）
- ③：雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業（地域生活支援促進事業）

### <事業スキーム>



## 4 実施主体等

- ◆ 実施主体：市区町村
- ◆ 補助率：国 1 / 2、都道府県 1 / 4、市区町村 1 / 4

# 重度障害者等に対する通勤や職場等における支援について

令和2年10月から、通勤や職場等における支援に取り組む意欲的な企業や自治体を支援するため、雇用施策と福祉施策が連携し、重度障害者等に対する通勤や職場等における支援を実施

## 対象者

以下の①、②の要件を満たす者

- ①重度訪問介護、同行援護、行動援護の利用者
- ②民間企業で雇用されている者 又は 自営等で働く者

## 事業内容

- ・地域生活支援促進事業を利用する雇用障害者のために職場介助者・通勤援助者を委嘱（重度訪問介護等事業者に委嘱した場合に限る。）した企業に対し、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構において、その費用の一部を助成（雇用施策：障害者雇用納付金制度に基づく助成金）
- ・自営等や企業で働く重度障害者等に対して、市町村から重度訪問介護等事業者を通じ、通勤や職場等における支援を実施（福祉施策：地域生活支援促進事業）

## 雇用施策

(J E E D)  
助成金による支援

通勤中の介助  
(3か月目まで)



業務に関連する介助  
(機器の操作・入力、文書の作成・朗読等)

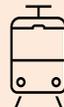


※自営・請負等の方は、JEED助成金の対象外であるため、通勤中の介助、職場等における支援及び業務に関連する介助の支援を特別事業により受けられます。

## 福祉施策

(市区町村)  
地域生活支援  
促進事業による支援

通勤中の介助  
(4か月目以降※)



職場等における支援  
(食事・排泄の介助、姿勢の調整、喀痰吸引等)



※企業に雇用される事業利用者で、事業主がJEEDの助成金を利用する場合

# 重度障害者等に対する通勤や職場等における支援（実績）

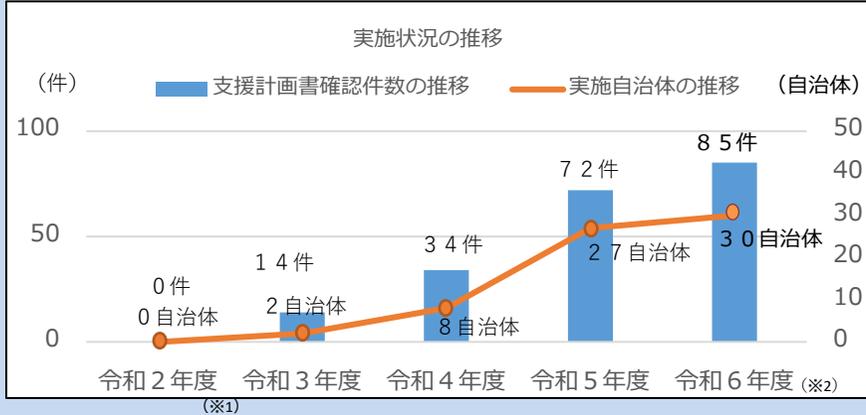
## 雇用施策

### ① 重度訪問介護サービス利用者等職場介助助成金

（障害者雇用納付金制度に基づく助成金）

支援計画書確認 30自治体、85件（支援計画書確認件数）

（令和6年7月31日時点）

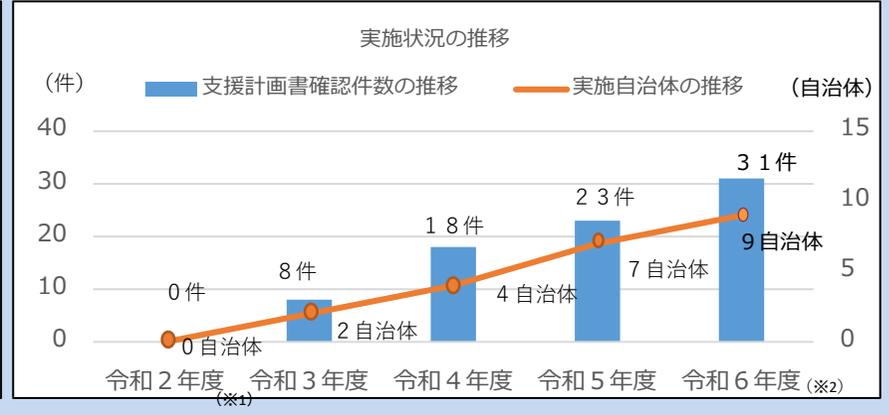


### ② 重度訪問介護サービス利用者等通勤援助助成金

（障害者雇用納付金制度に基づく助成金）

支援計画書確認 9自治体、31件（支援計画書確認件数）

（令和6年7月31日時点）



※1 令和2年10月1日より事業実施 ※2 令和6年7月31日時点

※ 支援実施年度に対応した実績

### ③ 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業（地域生活支援促進事業）

実施自治体 61自治体、利用者数 226人（雇用114人、自営等112人）

（※実施予定自治体 102自治体）

（令和6年7月31日時点）

## 福祉施策



※1 令和2年10月1日より事業実施 ※2 令和6年7月31日時点

※ 支援実施年度に対応した実績

# 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業内示自治体（令和6年度）

都道府県	自治体数	市区町村名	都道府県	自治体数	市区町村名
北海道	3	札幌市 函館市 北見市	滋賀県	3	草津市 野洲市 彦根市
青森県	0	—	京都府	4	京都市 亀岡市 長岡京市 南丹市
岩手県	0	—	大阪府	1 2	大阪市 堺市 豊中市 吹田市 箕面市 高槻市 枚方市 東大阪市 泉大津市 池田市 和泉市 富田林市
宮城県	1	仙台市	兵庫県	6	神戸市 姫路市 伊丹市 加古川市 淡路市 播磨町
秋田県	0	—	奈良県	1	奈良市
山形県	3	鶴岡市 長井市 西川町	和歌山県	1	和歌山市
福島県	1	郡山市	鳥取県	1	境港市
茨城県	2	つくば市 水戸市	島根県	1	松江市
栃木県	1	宇都宮市	岡山県	2	岡山市 備前市
群馬県	0	—	広島県	1	広島市
埼玉県	3	さいたま市 桶川市 鶴ヶ島市	山口県	2	下関市 宇部市
千葉県	4	千葉市 船橋市 浦安市 佐倉市	徳島県	1	徳島市
東京都	1 7	港区 文京区 台東区 墨田区 江東区 品川区 目黒区 世田谷区 中野区 杉並区 北区 練馬区 足立区 葛飾区 江戸川区 国分寺市 稲城市	香川県	3	観音寺市 坂出市 三木町
神奈川県	3	横浜市 川崎市 藤沢市	愛媛県	0	—
新潟県	1	新潟市	高知県	1	高知市
富山県	0	—	福岡県	4	北九州市 福岡市 筑前町 岡垣町
石川県	0	—	佐賀県	0	—
福井県	1	鯖江市	長崎県	0	—
山梨県	0	—	熊本県	1	熊本市
長野県	2	長野市 上田市	大分県	3	大分市 別府市 由布市
岐阜県	4	岐阜市 高山市 岐南市 大垣市	宮崎県	1	宮崎市
静岡県	3	静岡市 浜松市 伊豆市	鹿児島県	0	—
愛知県	3	名古屋市 安城市 小牧市	沖縄県	1	南風原町
三重県	1	四日市市	合計	1 0 2	実施要綱作成済：89自治体 実施準備中：13自治体

【凡例】 太字：実施要綱作成済 細字：要綱等整備中 赤字：指定都市・東京23区 青字：中核市（令和6年7月31日時点）

# 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業実施状況 (令和6年7月31日)

	都道府県	市区町村名	実施人数	就業形態		支援内容		
				雇用	自営等	重度訪問介護	同行援護	行動援護
1	北海道	札幌市	23	11	12	16	7	0
2		函館市	0	0	0	0	0	0
3		北見市	2	0	2	0	2	0
4	宮城県	仙台市	1	1	0	0	1	0
5	山形県	鶴岡市	0	0	0	0	0	0
6		長井市	1	1	0	1	0	0
7		西川町	1	1	0	0	1	0
8	福島県	郡山市	0	0	0	0	0	0
9	茨城県	水戸市	2	1	1	2	0	0
10		つくば市	2	1	1	2	0	0
11	栃木県	宇都宮市	10	0	10	2	8	0
12	埼玉県	さいたま市	9	8	1	9	0	0
13		桶川市	0	0	0	0	0	0
14		鶴ヶ島市	0	0	0	0	0	0
15	千葉県	千葉市	2	2	0	2	0	0
16		船橋市	1	1	0	1	0	0
17		浦安市	1	1	0	1	0	0
18		佐倉市	0	0	0	0	0	0
19	東京都	港区	0	0	0	0	0	0
20		文京区	3	0	3	0	3	0
21		台東区	0	0	0	0	0	0
22		墨田区	0	0	0	0	0	0
23		江東区	2	0	2	1	1	0
24		品川区	0	0	0	0	0	0
25		目黒区	1	1	0	0	1	0
26		世田谷区	5	4	1	3	2	0
27		中野区	1	1	0	1	0	0
28		杉並区	7	4	3	2	5	0
29		北区	3	0	3	1	2	0
30		練馬区	0	0	0	0	0	0
31		足立区	2	0	2	0	2	0
32		葛飾区	1	0	1	0	1	0

# 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業実施状況 (令和6年7月31日)

	都道府県	市区町村名	実施人数	就業形態		支援内容		
				雇用	自営等	重度訪問介護	同行援護	行動援護
33	東京都	江戸川区	4	2	2	3	1	0
34		国分寺市	0	0	0	0	0	0
35		稲城市	0	0	0	0	0	0
36	神奈川県	横浜市	1	1	0	1	0	0
37		川崎市	3	1	2	1	2	0
38		藤沢市	0	0	0	0	0	0
39	新潟県	新潟市	1	0	1	1	0	0
40	福井県	鯖江市	1	1	0	1	0	0
41	長野県	長野市	0	0	0	0	0	0
42		上田市	1	0	1	1	0	0
43	岐阜県	岐阜市	3	0	3	3	0	0
44		岐南市	0	0	0	0	0	0
45		大垣市	0	0	0	0	0	0
46		高山市	1	0	1	0	1	0
47	静岡県	静岡市	2	0	2	1	1	0
48		浜松市	0	0	0	0	0	0
49		伊豆市	1	1	0	1	0	0
50	愛知県	名古屋市	3	0	3	1	2	0
51		安城市	1	0	1	1	0	0
52		小牧市	0	0	0	0	0	0
53	三重県	四日市市	2	2	0	2	0	0
54	滋賀県	草津市	1	1	0	1	0	0
55		野洲市	0	0	0	0	0	0
56		彦根市	1	1	0	1	0	0
57	京都府	京都市	19	11	8	11	8	0
58		亀岡市	0	0	0	0	0	0
59		長岡京市	2	0	2	0	2	0
60		南丹市	0	0	0	0	0	0
61	大阪府	大阪市	45	31	14	36	9	0
62		堺市	4	1	3	0	4	0
63		豊中市	2	0	2	1	1	0
64		吹田市	0	0	0	0	0	0

# 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業実施状況 (令和6年7月31日)

	都道府県	市区町村名	実施人数	就業形態		支援内容		
				雇用	自営等	重度訪問介護	同行援護	行動援護
65	大阪府	高槻市	0	0	0	0	0	0
66		枚方市	1	0	1	1	0	0
67		東大阪市	1	0	1	0	1	0
68		泉大津市	3	2	1	3	0	0
69		和泉市	0	0	0	0	0	0
70		箕面市	1	1	0	1	0	0
71		富田林市	0	0	0	0	0	0
72		池田市	0	0	0	0	0	0
73		兵庫県	神戸市	13	4	9	3	10
74	姫路市		1	1	0	1	0	0
75	伊丹市		1	0	1	1	0	0
76	加古川市		2	1	1	2	0	0
77	淡路市		0	0	0	0	0	0
78	播磨町		0	0	0	0	0	0
79	奈良県	奈良市	0	0	0	0	0	
80	和歌山県	和歌山市	0	0	0	0	0	
81	鳥取県	境港市	1	1	0	1	0	0
82	島根県	松江市	2	1	1	2	0	0
83	岡山県	岡山市	0	0	0	0	0	0
84		備前市	0	0	0	0	0	0
85	広島県	広島市	3	1	2	3	0	0
86	山口県	下関市	2	1	1	2	0	0
87		宇部市	0	0	0	0	0	0
88	徳島県	徳島市	0	0	0	0	0	0
89	香川県	観音寺市	2	0	2	2	0	0
90		坂出市	0	0	0	0	0	0
91		三木町	0	0	0	0	0	0
92	高知県	高知市	0	0	0	0	0	0
93	福岡県	北九州市	3	1	2	3	0	0
94		福岡市	0	0	0	0	0	0
95		筑前町	1	1	0	1	0	0
96		岡垣町	0	0	0	0	0	0

# 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業実施状況 (令和6年7月31日)

	都道府県	市区町村名	実施人数	就業形態		支援内容		
				雇用	自営等	重度訪問介護	同行援護	行動援護
97	熊本県	熊本市	2	2	0	2	0	0
98	大分県	大分市	2	2	0	0	2	0
99		別府市	5	3	2	3	2	0
100		由布市	1	0	1	0	1	0
101	宮崎県	宮崎市	1	1	0	1	0	0
102	沖縄県	南風原町	0	0	0	0	0	0
合計			226	114	112	143	83	0
協議自治体数：102自治体 (実績あり：61自治体)								